

令和2年度第1回札幌市営企業調査審議会総会

日時 令和2年8月24日(月) 午後2時から
会場 ニューオータニイン札幌 2階 鶴の間

会議次第

- 1 副市長あいさつ
- 2 委員及び理事者紹介
- 3 会長、副会長の選出
- 4 今後の運営方法の審議
- 5 事業説明(令和2年度予算の概要)
- 6 質疑

資料

- 札幌市営企業調査審議会委員名簿 ……………資料1
- 札幌市営企業調査審議会条例 ……………資料2
- (事業説明資料)
- 令和2年度交通事業 予算の概要……………資料3
- 令和2年度水道事業 予算の概要……………資料4
- 令和2年度下水道事業 予算の概要……………資料5
- 令和2年度病院事業 予算の概要……………資料6

札幌市営企業調査審議会委員

(五十音順、敬称略)

朝倉 幹雄	札幌商工会議所政策委員会副委員長
荒木 美枝	公益社団法人北海道看護協会専務理事
五十嵐 敏文	北海道大学大学院工学研究院教授
臼井 栄三	市民委員
内田 賢悦	北海道大学大学院工学研究院教授
金子 貞男	社会医療法人禎心会札幌禎心会病院脳腫瘍研究所所長
河原 光子	市民委員
今 真人	一般社団法人札幌市医師会副会長
紺野 裕和	市民委員
今野 喜文	北海学園大学経営学部教授
齋藤 友子	一般社団法人北海道ビルディング協会専務理事
佐藤 久	北海道大学大学院工学研究院教授
白崎 伸隆	北海道大学大学院工学研究院准教授
菅原 光宏	北海道経済連合会理事事務局長
高橋 豊	一般社団法人札幌青年会議所多世代協働委員会副委員長
竹之内 洋人	弁護士（札幌弁護士会所属）
堂本 英男	市民委員
中川 充子	株式会社北海道新聞社経営管理局局総務
名本 忠治	市民委員
早坂 浩司	株式会社北海道医療新聞社常務取締役
平本 健太	北海道大学大学院経済学研究院長
松浦 豊	北海道中小企業団体中央会専務理事
松下 拓	北海道大学大学院工学研究院准教授
松山 ひとみ	札幌市PTA協議会副会長
水澤 雅貴	市民委員
吉田 賢一	連合北海道札幌地区連合会事務局長
渡辺 裕子	公益社団法人札幌消費者協会理事

以上 27 名

札幌市営企業調査審議会条例

昭和 40 年 12 月 15 日
条 例 第 3 2 号

(設置)

第 1 条 本市の公営企業（以下「公営企業」という。）に関する諸施策の運営に資するため、札幌市営企業調査審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、公営企業に関し、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項につき調査審議する。

- (1) 運営管理の方針に関すること
- (2) 財政に関すること
- (3) その他市長が必要と認める事項に関すること

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、自ら調査審議して市長に意見を申し出ることができる。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 30 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に、会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(部会)

第 6 条 審議会に、必要に応じ部会を置くことができる。

2 部会所属の委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

(会議)

第 7 条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、総務局において処理する。

(補則)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

令和2年度交通事業 予算の概要

【軌道整備事業会計】

1 予算総括表	1 頁
2 (参考)業務量(軌道運送事業)	2 頁
3 主要事業	3 頁
4 過去5年間の傾向	4 頁

【高速電車事業会計】

1 予算総括表	5 頁
2 業務量	6 頁
3 主要事業	7 頁
4 過去5年間の傾向	8 頁

1 予算総括表

(軌道整備事業会計)

(単位：千円)

区分	収 入			支 出			収 支 差 引				
	項 目	2年度予算(A)	元年度予算(B)	差引増減(A)-(B)	項 目	2年度予算(C)	元年度予算(D)	差引増減(C)-(D)	2年度予算(A)-(C)=(E)	元年度予算(B)-(D)=(F)	差引増減(E)-(F)
經常的 収益的 収支	営業収益	899,000	1,526,000	△ 627,000	営業費用	1,534,000	2,151,000	△ 617,000	△ 635,000	△ 625,000	△ 10,000
	乗車料収入	0	1,464,000	△ 1,464,000	人件費	242,000	761,000	△ 519,000			
	施設使用料収入	888,000	0	888,000	経費	634,000	770,000	△ 136,000			
	その他	11,000	62,000	△ 51,000	減価償却費	658,000	620,000	38,000			
	営業外収益	674,000	527,000	147,000	営業外費用	92,000	64,000	28,000	582,000	463,000	119,000
					予備費	5,000	10,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 10,000	5,000
	小計	1,573,000	2,053,000	△ 480,000	小計	1,631,000	2,225,000	△ 594,000	△ 58,000	△ 172,000	114,000
	特別利益	48,000	0	48,000	特別損失	0	10,000	△ 10,000	48,000	△ 10,000	58,000
計	① 1,621,000	2,053,000	△ 432,000	計	② 1,631,000	2,235,000	△ 604,000	③ △ 10,000	△ 182,000	172,000	
資本的 収支	企業債	151,000	355,900	△ 204,900	建設改良費	919,000	2,812,000	△ 1,893,000	収支差引(税抜)=当年度純損益 ④ △ 20,000 △ 204,000 184,000		
	国庫補助金	8,000	32,600	△ 24,600	企業債償還金	167,000	153,000	14,000			
	他会計補助金	0	32,500	△ 32,500	予備費	10,000	10,000	0	⑦ △ 89,000	△ 163,000	74,000
	負担金	760,000	2,391,000	△ 1,631,000							
	投資	88,000	0	88,000							
計	⑤ 1,007,000	2,812,000	△ 1,805,000	計	⑥ 1,096,000	2,975,000	△ 1,879,000				
当年度分損益勘定 留保資金	137,000	133,718	3,282					137,000	133,718	3,282	
合計	2,765,000	4,998,718	△ 2,233,718	合計	2,727,000	5,210,000	△ 2,483,000	38,000	△ 211,282	249,282	
過年度分内部留保資金	151,801	363,083	△ 211,282		0	0	0	151,801	363,083	△ 211,282	
総計	⑧ 2,916,801	5,361,801	△ 2,445,000	総計	2,727,000	5,210,000	△ 2,483,000	⑧ 189,801	151,801	38,000	

※ 元年度予算は軌道事業会計、2年度予算は軌道整備事業会計である。

※ 元年度予算は現計予算(30決算置換・補正・繰越を含む)である。

※ 2年度予算の当年度損益勘定留保資金等とは、減価償却費658,000千円、固定資産除却費129,000千円(資金除却含まず)、長期前受金戻入△583,000千円、引当金計上額及び取崩し額等の資金調整額△67,000千円を加えたものである。

※ 金額は、消費税込みである。

2 (参考) 業務量 (軌道運送事業)

区 分		元 年 度 予 算 A	2 年 度 予 算 B	比 較	
				増 減 Δ B - A = C	増 減 率 (%) C / A
営 業 キ 口 数		km 8.9	km 8.9	km 0.0	0.0
車 両 数		両 34	両 37	両 3	8.8
走 行 キ 口 数		千km 910	千km 897	千km Δ 13	Δ 1.4
輸 送 人 員	年 間	人 8,895,000	人 9,037,000	人 142,000	1.6
	一 日 平 均	人 24,303	人 24,759	人 456	1.9
乗 車 料		千円 1,464,000	千円 1,514,000	千円 50,000	3.4

3 主要事業の概要

(軌道整備事業会計)

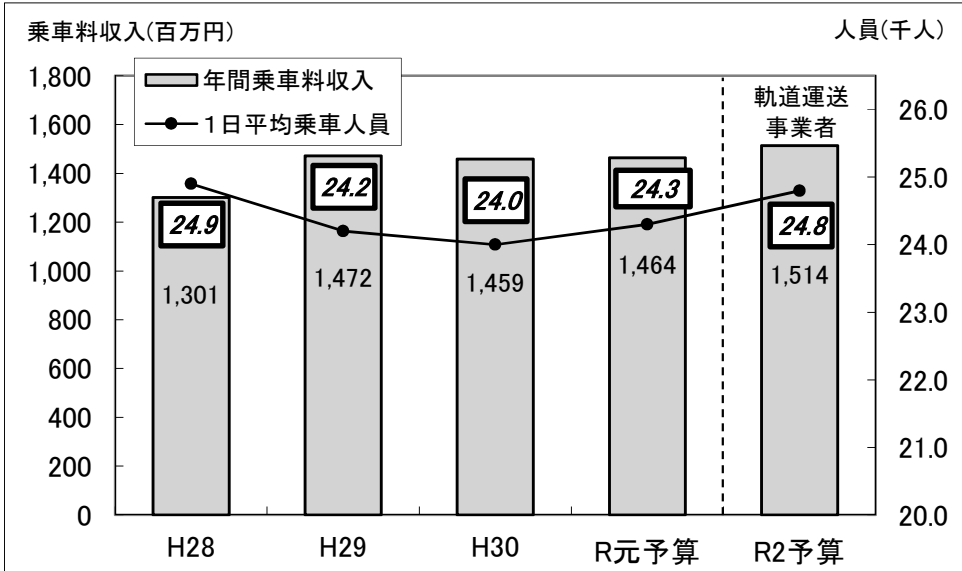
(単位：千円)

				主な事業について
項目	元年度予算 (A)	2年度予算 (B)	差引 (B-A)	
建設改良費	2,812,000	919,000	△ 1,893,000	<車両基地改良、電力設備増強関連事業> R2年：179百万円 (R2年1定補正：263百万円) ○電車事業所改良建築工事・・・R2年：92百万円 ○六条変電所新設工事・・・R2年1定補正：263百万円、R2年：87百万円
(※)	(1,814,000)	(1,917,000)	(103,000)	
同 企業債	355,900	151,000	△ 204,900	<軌道更新・制振軌道化・街路拡幅関連事業> R2年：438百万円 (R2年1定補正：280百万円) ○軌道更新事業・・・・・・・・・・R2年：29百万円 ○制振軌道化事業・・・・・・・・・・R2年1定補正：115百万円、R2年：74百万円 ○街路拡幅事業に伴う電気設備工事・・R2年1定補正：51百万円、R2年：128百万円 ○街路拡幅事業に伴う軌道改良事業・・R2年1定補正：114百万円、R2年：207百万円
上 国庫補助金	32,600	8,000	24,600	
源 一般会計補助金	32,500	0	△ 32,500	<インバウンド関係> ○電停行先別案内放送・・R2年：21百万円 外国人旅行者が行先を誤って乗車することを防ぐため、行先別案内を多言語 (4言語) で放送するための情報活用システムの改修
内 一般会計負担金	2,391,000	760,000	△ 1,631,000	

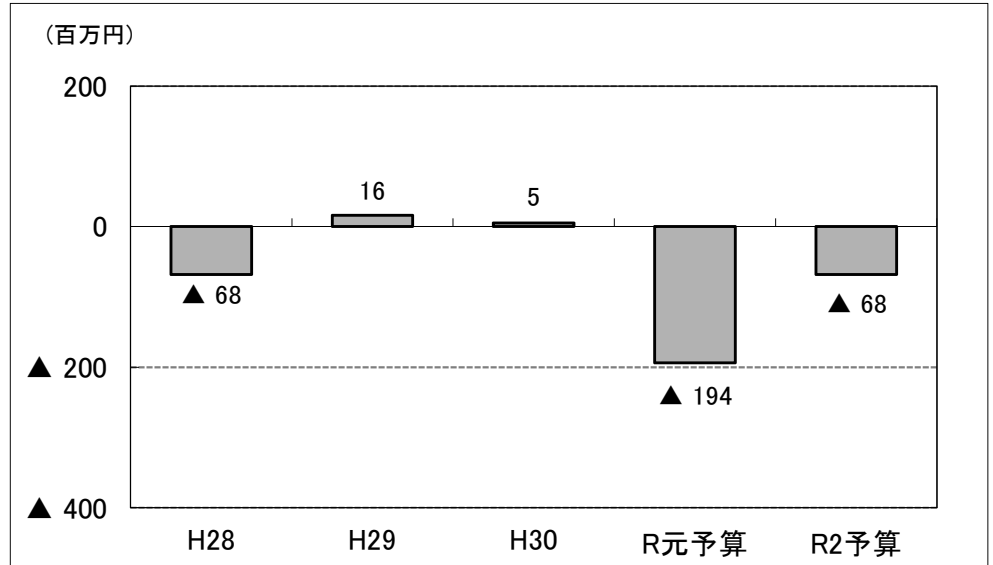
(※) R2年1定補正による前倒しをしなかった場合の金額

4 過去5年間の傾向

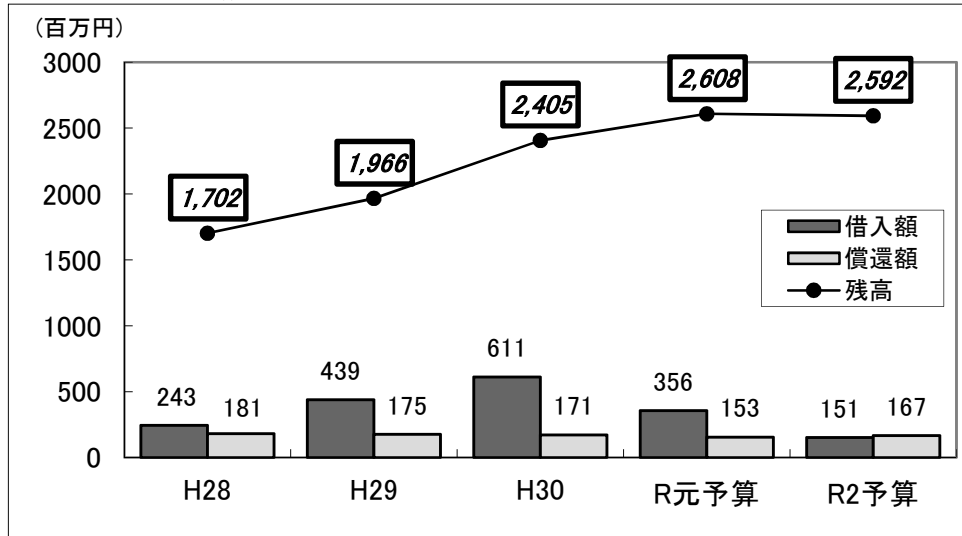
(1) (参考) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



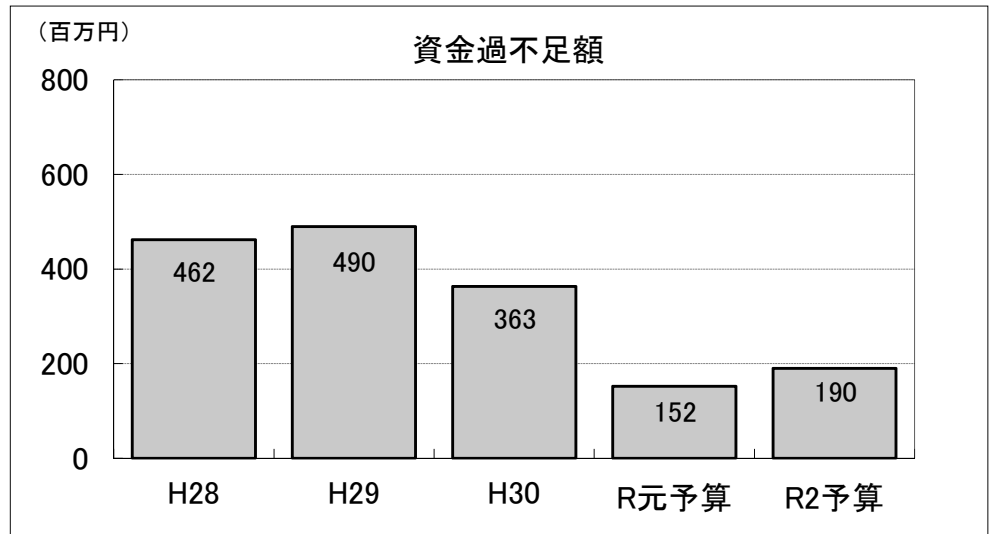
(2) 経常収支(税抜)



(3) 企業債(借入額・償還額・残高)



(4) 資金の状況



1 予算総括表

(高速電車事業会計)

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引		
	項 目	2年度予算(A)	元年度予算(B)	差引増減(A)-(B)	項 目	2年度予算(C)	元年度予算(D)	差引増減(C)-(D)	2年度予算(A)-(C)=(E)	元年度予算(B)-(D)=(F)	差引増減(E)-(F)
經常的 収支	営業収益	46,631,000	45,044,000	1,587,000	営業費用	37,262,000	36,813,112	448,888	9,369,000	8,230,888	1,138,112
	乗車料収入	43,484,000	41,838,000	1,646,000	人件費	5,207,000	5,082,000	125,000			
	広告料収入	1,588,000	1,675,000	△ 87,000	経費	16,599,000	16,166,112	432,888			
	その他	1,559,000	1,531,000	28,000	減価償却費	15,456,000	15,565,000	△ 109,000			
	営業外収益	5,677,000	5,780,000	△ 103,000	営業外費用	5,373,000	5,621,000	△ 248,000	304,000	159,000	145,000
					予備費	40,000	40,000	0	△ 40,000	△ 40,000	0
	小計	52,308,000	50,824,000	1,484,000	小計	42,675,000	42,474,112	200,888	9,633,000	8,349,888	1,283,112
	特別利益	593,000	0	593,000	特別損失	216,000	108,000	108,000	377,000	△ 108,000	485,000
	計	① 52,901,000	50,824,000	2,077,000	計	② 42,891,000	42,582,112	308,888	③ 10,010,000	8,241,888	1,768,112
資本的 収支	企業債	11,004,000	9,015,000	1,989,000	建設改良費	13,141,000	11,906,852	1,234,148	収支差引(税抜)=当年度純利益 ↓ ④ 8,981,000	7,425,711	1,555,289
	出資金	1,537,000	2,372,000	△ 835,000	投資	88,000	0	88,000			
	国庫補助金	389,211	319,247	69,964	企業債償還金	24,954,000	26,151,000	△ 1,197,000			
	他会計補助金	810,444	920,085	△ 109,641	受託工事費	0	292,270	△ 292,270			
	負担金	30,000	0	30,000	予備費	20,000	20,000	0			
	基金繰入金	2,943,845	4,000,000	△ 1,056,155							
	受託工事収益	0	292,270	△ 292,270							
	投資	7,500	0	7,500							
	計	⑤ 16,722,000	16,918,602	△ 196,602	計	⑥ 38,203,000	38,370,122	△ 167,122			
当年度分損益勘定留保資金	12,314,000	12,605,718	△ 291,718					12,314,000	12,605,718	△ 291,718	
合計	81,937,000	80,348,320	1,588,680	合計	81,094,000	80,952,234	141,766	843,000	△ 603,914	1,446,914	
過年度分内部留保資金	203,564	807,478	△ 603,914		0	0	0	203,564	807,478	△ 603,914	
総計	82,140,564	81,155,798	984,766	総計	81,094,000	80,952,234	141,766	⑧ 1,046,564	203,564	843,000	

※ 元年度予算は現計予算(30決算置換・補正・繰越を含む)である。

※ 2年度予算の当年度損益勘定留保資金等とは、減価償却費15,456,000千円、固定資産除却費356,000千円(資金除却含まず)、長期前受金戻入△3,778,000千円、引当金計上額及び取崩し額等の資金調整額280,000千円を加えたものである。

※ 金額は、消費税込みである。

2 業務量

(高速電車事業会計)

区 分		元 年 度 予 算 A	2 年 度 予 算 B	比 較	
				増 減 △ B - A = C	増 減 率 (%) C / A
営 業 キ 口 数		km 48.0	km 48.0	km 0.0	0.0
車 両 数		両 368	両 368	両 0	0.0
走 行 キ 口 数		千km 33,683	千km 33,689	千km 6	0.02
輸 送 人 員	年 間	人 230,200,000	人 235,128,000	人 4,928,000	2.1
	一 日 平 均	人 629,000	人 644,000	人 15,000	2.4
乗 車 料		千円 41,838,000	千円 43,484,000	千円 1,646,000	3.9

3 主要事業の概要

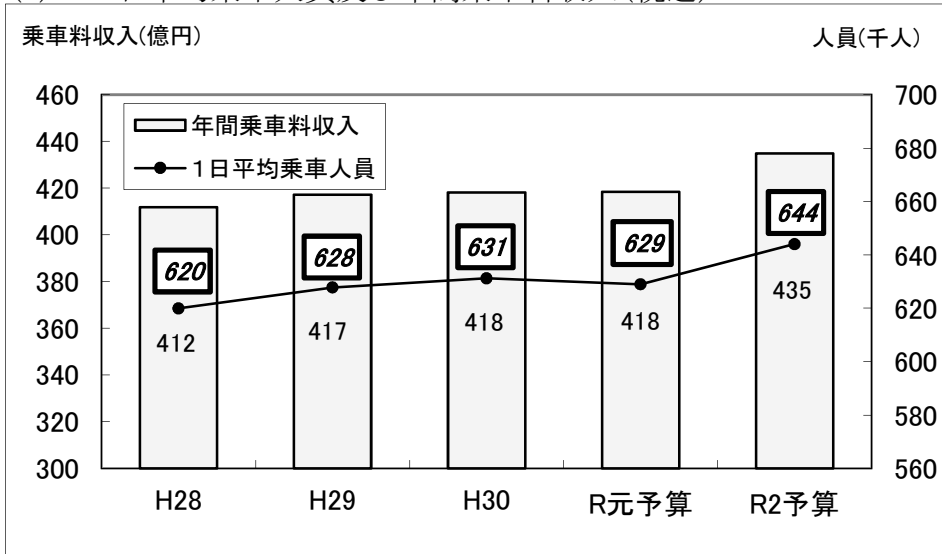
(高速電車事業会計)

(単位：千円)

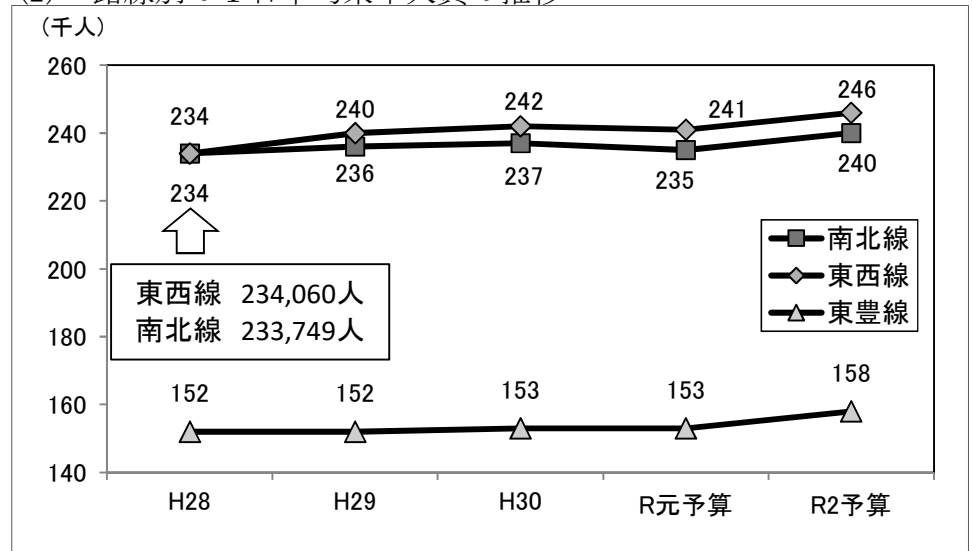
				主な事業について
項目	元年度予算 (A)	2年度予算 (B)	差引 (B-A)	
建設改良費	11,906,852	13,141,000	1,234,148	<p><老朽化施設の改修等> 駅舎施設設備の改修 7,530百万円 ○耐震改修工事（真駒内駅、シェルターの工事、南車両基地実施設計等） ・ 2,787百万円 ○東西線防災集中監視装置更新 ・ ・ ・ ・ ・ 969百万円 ○EV・ES更新工事 ・ ・ ・ 585百万円 ○東豊線空調換気給排水設備改良工事 ・ ・ 471百万円 ○改札機等更新 ・ ・ ・ ・ 463百万円 電力・通信施設設備の改修 3,287百万円 車両・工場機器設備の改修等 1,890百万円 ○南北線5000形、東西線8000形車両車内表示器更新（多言語対応） ・ ・ ・ ・ ・ 242百万円</p>
同 企業債	8,066,000	10,237,000	2,171,000	
上 一般会計出資金	2,372,000	1,537,000	△ 835,000	
財 国庫補助金	319,247	389,211	69,964	
内 一般会計補助金	374,085	250,444	△ 123,641	
記 その他	775,520	727,345	△ 48,175	<p><インバウンド関係> 404百万円 ○旅客用トイレ改良工事（トイレの洋式化） ・ ・ ・ ・ ・ 226百万円 （南北線大通駅、東豊線さっぽろ駅、福住駅の工事及びすすきの駅、東西線大通駅、円山公園駅の実実施設計） ○入金機更新（多言語対応） ・ ・ ・ ・ ・ 74百万円 ○ホーム案内板の更新（多言語対応） ・ ・ ・ ・ ・ 65百万円 ○東西・東豊線大通駅吊り下げ電照標識改修工事（多言語対応） ・ ・ ・ ・ ・ 39百万円 ○南北線5000形、東西線8000形車両車内表示器更新（多言語対応） ・ ・ ・ ・ ・ 再掲</p>

4 過去5年間の傾向

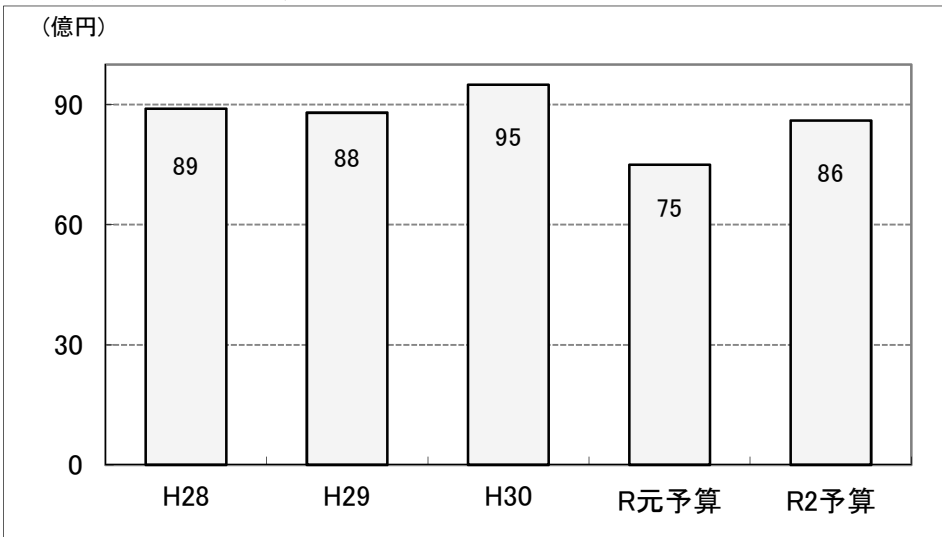
(1) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



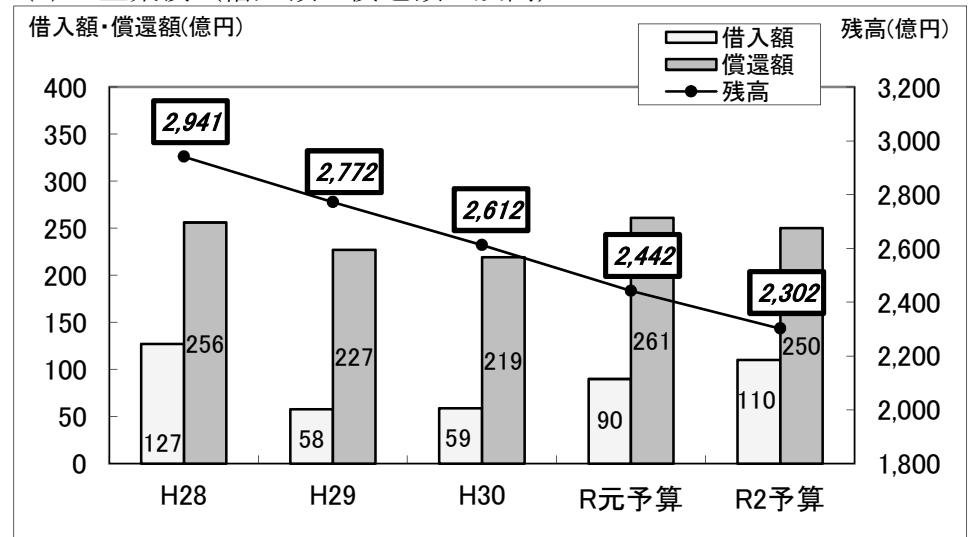
(2) 路線別の1日平均乗車人員の推移



(3) 経常収支(税抜)



(4) 企業債(借入額・償還額・残高)



令和2年度水道事業 予算の概要

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3
4	これまでの傾向	4

1 予算総括表

(消費税込、単位 千円)

区 分	収 入				支 出				収 支 差 引				
	項 目	R2年度予算 A	R元年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	R2年度予算 C	R元年度予算 D	差引増減 C-D	R2年度予算 A-C=E	R元年度予算 B-D=F	差引増減 E-F		
当 年 度	収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	43,438,000	43,215,000	223,000	営 業 費 用	34,804,000	34,571,000	233,000				
		うち給水収益	41,404,419	41,076,046	328,373	うち運営管理費	17,938,816	17,526,296	412,520				
		営 業 外 収 益	2,452,000	2,541,000	△ 89,000	営 業 外 費 用	1,941,000	2,167,000	△ 226,000				
						予 備 費	20,000	20,000	0				
		小 計	45,890,000	45,756,000	134,000	小 計	36,765,000	36,758,000	7,000	9,125,000	8,998,000	127,000	
		特 別 利 益	64,000	24,000	40,000	特 別 損 失	114,000	74,000	40,000	△ 50,000	△ 50,000	0	
	計	①45,954,000	45,780,000	174,000	計	②36,879,000	36,832,000	47,000	③ 9,075,000	8,948,000	127,000		
	収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	5,000,000	2,000,000	3,000,000	建 設 改 良 費	19,352,325	18,358,594	993,731	↓ 収支差引(税抜) = 当年度純利益 (7,273,313) ↓ 予定処分後純利益(注1参照) 2,529,313	↓ = 当年度純利益 (7,389,772) ↓ 1,936,772	△ 116,459 592,541
			出 資 金	392,496	65,000	327,496	企 業 債 償 還 金	6,594,179	7,126,406	△ 532,227			
			固 定 資 産 売 却 代 金	96,970	90,100	6,870	出 資 金	273,496	0	273,496			
補 助 金			178,036	470,484	△ 292,448	予 備 費	20,000	20,000	0				
加 入 金			749,018	762,761	△ 13,743								
負 担 金			276,480	296,655	△ 20,175								
水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入			0	2,000,000	△ 2,000,000								
計	④ 6,693,000	5,685,000	1,008,000	計	⑤26,240,000	25,505,000	735,000	⑥ △19,547,000	△19,820,000	273,000			
	当年度分損益勘定留保資金等	10,444,180	10,675,348	△ 231,168					10,444,180	10,675,348	△ 231,168		
	合 計	63,091,180	62,140,348	950,832	合 計	63,119,000	62,337,000	782,000	△ 27,820	△ 196,652	168,832		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	13,967,296	14,624,273	△ 656,977					13,967,296	14,624,273	△ 656,977		
	総 計	77,058,476	76,764,621	293,855	総 計	63,119,000	62,337,000	782,000	⑦ 13,939,476	14,427,621	△ 488,145		
	水 道 施 設 更 新 積 立 金	-	-	-	水 道 施 設 更 新 積 立 金	-	-	-	9,600,000	9,600,000	0		
	上 記 以 外 の 額	-	-	-	上 記 以 外 の 額	-	-	-	4,339,476	4,827,621	△ 488,145		

注1. R2年度予算は、建設改良積立金として4,744,000千円を予定処分する。

2. R元年度予算の過年度分内部留保資金は、H30年度決算置換後の額である。

3. R2年度予算の過年度分内部留保資金は、H30年度からR元年度への予算繰越(460,325千円)の影響を含む額である。

2 業務量

区 分		2年度予算 A	元年度		差引増減△			
			当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
					増減△ A-B=D	比率 (%) D/B	増減△ A-C=E	比率 (%) E/C
人 口 等	給水区域内人口 (人)	1,967,340	1,963,284	1,964,436	4,056	0.2	2,904	0.1
	給水人口 (人)	1,965,785	1,961,863	1,962,819	3,922	0.2	2,966	0.2
	普及率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	-	0.0	-
水 量 等	年間配水量 (m ³)	191,663,000	191,881,000	190,986,000	△ 218,000	△ 0.1	677,000	0.4
	1日平均配水量 (m ³)	525,100	524,300	521,820	800	0.2	3,280	0.6
	年間有収水量 (m ³)	178,438,000	178,641,000	177,807,870	△ 203,000	△ 0.1	630,130	0.4
	有収率 (%)	93.1	93.1	93.1	0.0	-	0.0	-
年度末給水件数 (件)		887,558	877,699	878,143	9,859	1.1	9,415	1.1
年度末配水管布設延長 (m)		6,059,570	6,047,937	6,041,770	11,633	0.2	17,800	0.3

3 主要事業

【重点取組項目1 水源の分散配置と水質の安全性の向上】

- 豊平川水道水源水質保全事業 2,196百万円
 ……取水堰、管理センター(放流調整池)ほか
- 石狩西部広域水道企業団への参画 717百万円
 ……第2期創設事業に係る出資金ほか

【重点取組項目2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化】

- 白川浄水場改修事業 280百万円
 ……新浄水場新設工事実施設計ほか
- 西野浄水場等耐震化事業 844百万円
 ……西野浄水場耐震改修工事ほか
- 配水管更新事業 6,828百万円
 ……配水管更新計画に基づき約56.8km
- 配水幹線連続耐震化事業 3,027百万円
 ……清田第2、西部第1、里塚ほか 約5.2km
- 災害時重要管路耐震化事業 585百万円
 ……医療機関3か所、指定避難所(基幹)3か所ほか
- 緊急遮断弁整備事業 61百万円
 ……里塚配水池
- 業務継続性の確保 134百万円
 ……非常用発電設備新設工事
 ……白川浄水場浸水対策実施設計業務

【重点取組項目3 利用者とのコミュニケーションの充実】

- 無線式メーターの設置地域の拡大 313百万円
 ……地下式メーター約1万個を無線式に交換

【重点取組項目4 経営基盤の強化と連携の推進】

- 札幌水道を支える人材の育成 12百万円
 ……水道技術研修ほか

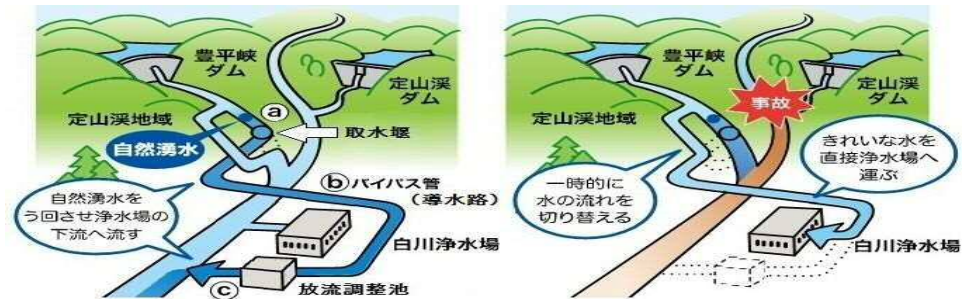
【重点取組項目5 エネルギーの効率的な活用】

- 環境に配慮した事業運営の推進 369百万円
 ……平岸配水池水力発電ほか

<配水管延長と耐震化率>

2年度末総延長(前年比)	2年度末耐震化率(前年比)
6,059.6km(+17.8km)	31.4%(+1.1ポイント)

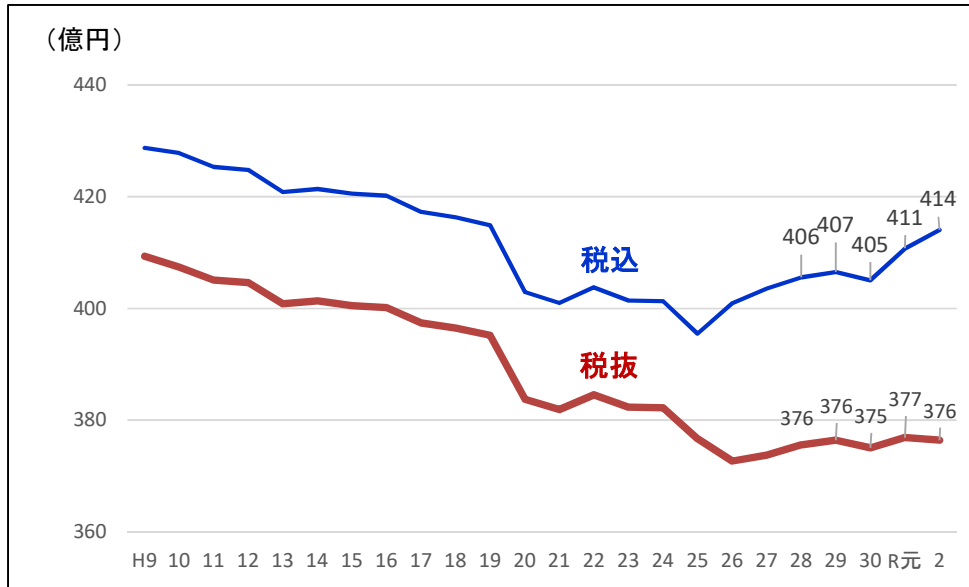
●豊平川水道水源水質保全事業のイメージ



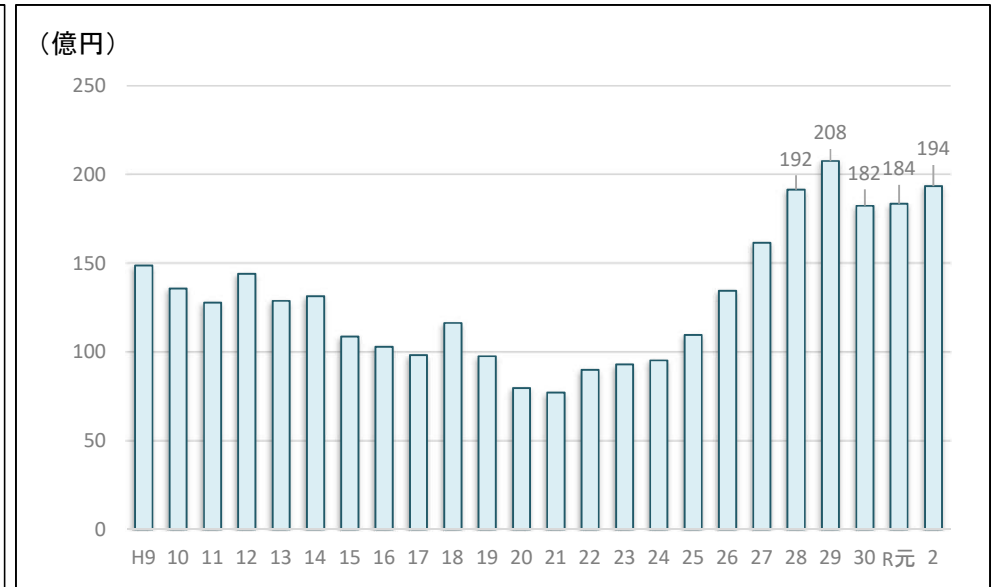
4 これまでの傾向

(～平成30年度＝決算、令和元年度・2年度＝当初予算)

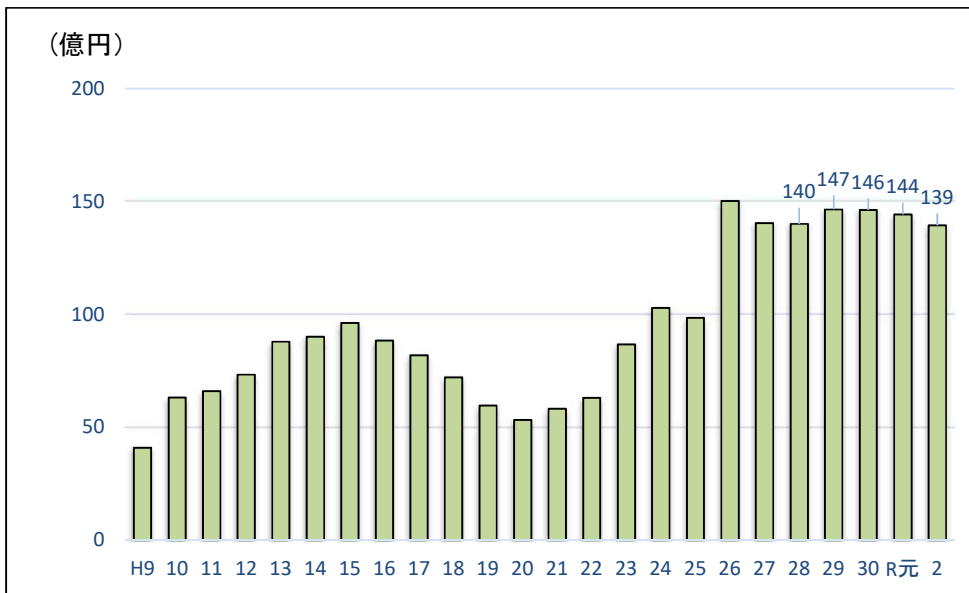
■図表1 給水収益の推移



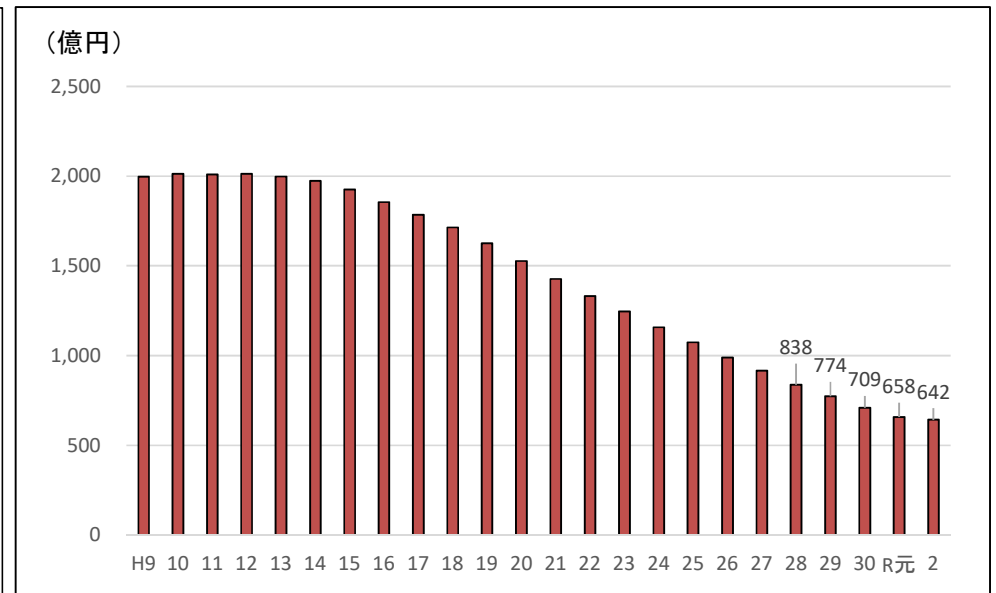
■図表2 建設改良費の推移



■図表3 資金残高の推移



■図表4 企業債残高の推移



令和2年度下水道事業 予算の概要

資料

5

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2 頁
3	主 要 事 業	3 頁
4	過 去 5 年 間 の 傾 向	5 頁

1 予算総括表

(単位：千円)

区分	項目	収 入			項目	支 出			収 支 差 引						
		令和2年度予算 A	令和元年度予算 B	差引 A-B		令和2年度予算 C	令和元年度予算 D	差引 C-D	令和2年度予算 E (A-C)	令和元年度予算 F (B-D)	差引 E-F				
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 入	営業収益	40,500,289	40,787,279	△ 286,990	営業費用	47,221,533	46,959,135	262,398	純利益 592,656	純利益 1,159,061	差引 △ 566,405			
		経 下 水 道 料	21,248,619	21,198,286	50,333	維持管理費	21,253,375	20,926,620	326,755						
		常 用 一 般 会 計 等	18,442,192	19,101,677	△ 659,485	人件費	3,487,569	3,320,098	167,471						
		負 担 金	809,478	487,316	322,162	物件費	17,765,806	17,606,522	159,284						
		そ の 他				減価償却費等	25,968,158	26,032,515	△ 64,357						
		営業外収益	11,768,338	12,062,166	△ 293,828	営業外費用	3,014,945	3,569,403	△ 554,458						
		支				予備費	30,000	30,000	0						
		小 計	52,268,627	52,849,445	△ 580,818	小 計	50,266,478	50,558,538	△ 292,060				2,002,149	2,290,907	△ 288,758
		特別利益	21,373	1,555	19,818	特別損失	92,522	92,462	60				△ 71,149	△ 90,907	19,758
		計	① 52,290,000	52,851,000	△ 561,000	計	② 50,359,000	50,651,000	△ 292,000				③ 1,931,000	2,200,000	△ 269,000
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企業債	16,598,000	15,746,000 (14,771,000)	852,000 (1,827,000)	建設改良費	22,758,000	23,550,707 (20,629,733)	△ 792,707 (2,128,267)	⑥ △ 17,371,000	△ 18,182,347 (△ 17,623,000)	811,347 (252,000)			
		建設企業債	16,598,000	15,746,000 (14,771,000)	852,000 (1,827,000)	建設事業費	22,731,019	23,531,761 (20,610,787)	△ 800,742 (2,120,232)						
		国庫交付金	4,264,500	5,386,627 (4,000,000)	△ 1,122,127 (264,500)	そ の 他	26,981	18,946	8,035						
		一般会計補助金	409,796	498,166	△ 88,370	償 還 金	16,741,000	16,958,267	△ 217,267						
		負担金	945,704	785,834	159,870	返 還 金	70,000	70,000	0						
						予 備 費	20,000	20,000	0						
		計	④ 22,218,000	22,416,627 (20,055,000)	△ 198,627 (2,163,000)	計	⑤ 39,589,000	40,598,974 (37,678,000)	△ 1,009,974 (1,911,000)						
当 年 度 分 等	14,796,282	14,127,379	668,903					14,796,282	14,127,379	668,903					
損益勘定留保資金															
合 計	89,304,282	89,395,006 (87,033,379)	△ 90,724 (2,270,903)	合 計	89,948,000	91,249,974 (88,329,000)	△ 1,301,974 (1,619,000)	△ 643,718	△ 1,854,968 (△ 1,295,621)	1,211,250 (651,903)					
過年度分内部留保資金	5,526,438	7,381,406	△ 1,854,968					5,526,438	7,381,406	△ 1,854,968					
総 計	94,830,720	96,776,412 (94,414,785)	△ 1,945,692 (415,935)	総 計	89,948,000	91,249,974 (88,329,000)	△ 1,301,974 (1,619,000)	⑦ 4,882,720	5,526,438 (6,085,785)	△ 643,718 (△ 1,203,065)					

(注1) 令和元年度予算は、平成30年度からの繰越を含む最終予算である。

(注2) () は、平成30年度からの繰越を含まない当初予算額である。

2 業務量

区 分				令和2年度	令和元年度		差 引 増 減 △				
				予 算 A	予 算 B	決算見込 C	予算対比		決算見込対比		
							増 減 D (A-B)	増減率 (%) D/B	増 減 E (A-C)	増減率 (%) E/C	
総 人 口		千人	ア	1,973.0	1,969.2	1,969.4	3.8	0.2	3.6	0.2	
下水道普及状況	管 路 総 延 長		km	8,308.9	8,307.5	8,296.8	1.4	0.0	12.1	0.1	
	処 理 面 積		ha	24,790	24,790	24,785	0.0	0.0	5.0	0.0	
	処 理 人 口		千人	イ	1,969.1	1,965.2	1,965.5	3.9	0.2	3.6	0.2
	総 人 口 普 及 率		%	イ/ア	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
水洗化普及状況	水 洗 化 可 能 人 口		千人	ウ	1,969.1	1,965.2	1,965.5	3.9	0.2	3.6	0.2
	水 洗 化 人 口		千人	エ	1,967.5	1,963.3	1,963.9	4.2	0.2	3.6	0.2
	水 洗 化 普 及 率		%	エ/ウ	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
処理水量等	年 間 処 理 水 量		千m ³		348,430	347,377	330,593	1,053	0.3	17,837	5.4
	晴 天 日 最 大 処 理 水 量		千m ³ /日		939.2	936.4	913.1	2.8	0.3	26.1	2.9
	処 理 能 力		千m ³ /日		1,173.8	1,173.8	1,173.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	処 理 固 形 物 量		t		56,120	56,120	55,700	0.0	0.0	420	0.8
	年 間 有 収 水 量		千m ³		202,236	202,290	202,805	△ 54	△ 0.0	△ 569	△ 0.3

3 主要事業

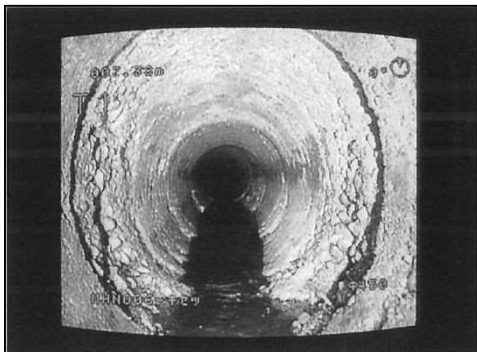
施設の維持管理に関する業務		施設の建設に関する事業	
総費用	21,253百万円 (対元年度 327百万円増)	総事業費	22,731百万円 (対元年度 800百万円減)
○管路施設の維持管理	4,991百万円 (23.5%)	○下水道施設の再構築	18,943百万円 (83.3%)
〔施設数〕 管理延長	8,296.8km	〔管路〕 老朽管改築等	31.7km
マンホール数	216,248か所	他事業関連	1.6km
公共ます	431,426か所	〔ポンプ場〕 藤野中継ポンプ場電気設備改築等	4か所
〔主な費用内訳〕 (委託料・修繕費)	(4,285百万円)	〔水再生プラザ等〕 西部スラッジセンター焼却設備改築等	8か所
管路調査(TVカメラ)	214km	○下水道施設の災害対策	2,292百万円 (10.1%)
管路点検(目視)	1,413km	〔管路〕 平岸地区等雨水拡充管(浸水対策)	1.5km
管路修繕	5,395か所	浸水に弱い地区への対策(浸水対策)	0.1km
○水再生プラザ・ポンプ場等の維持管理	12,896百万円 (60.7%)	管路耐震化、汚泥圧送管ループ化(地震対策)	1.3km
〔施設数〕 水再生プラザ	10か所	〔ポンプ場〕 茨戸西部中継ポンプ場耐震化(地震対策)	1か所
ポンプ場	18か所	〔水再生プラザ〕 豊平川水再生プラザ耐震化(地震対策)	1か所
その他施設	7か所	○下水道整備と水質改善	1,160百万円 (5.1%)
〔主な費用内訳〕 (委託料) 運転管理・汚泥処理等	(5,117百万円)	〔管路〕 既成市街地事業等(新規整備)	2.1km
(修繕費) 修繕工事等	(2,364百万円)	〔水再生プラザ〕 手稲水再生プラザ等(水質改善)	3か所
(動力費) 電気料金・燃料代金	(3,137百万円)	○下水道エネルギー・資源の有効利用	336百万円 (1.5%)
○その他の経費	3,366百万円 (15.8%)	〔水再生プラザ等〕 新川水再生プラザ(融雪槽の能力増強)	1か所
〔主な費用内訳〕 (負担金) 下水道使用料徴収業務負担金等	(1,629百万円)	西部スラッジセンター焼却設備改築(蒸気発電)等	2か所

(注) (%)は構成比を示す。

【下水道施設の再構築】老朽管の改築

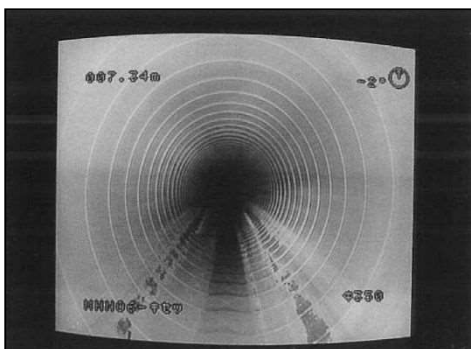
昭和初期に整備した下水管（老朽管）

【改築前】



管更生工法による老朽管の改築

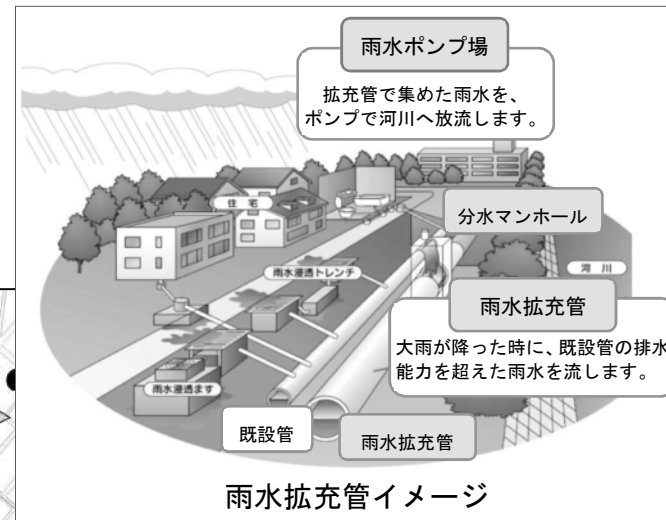
【改築後】



【下水道施設の災害対策（浸水対策）】雨水拡充管



浸水被害状況
(H29.7 平岸)



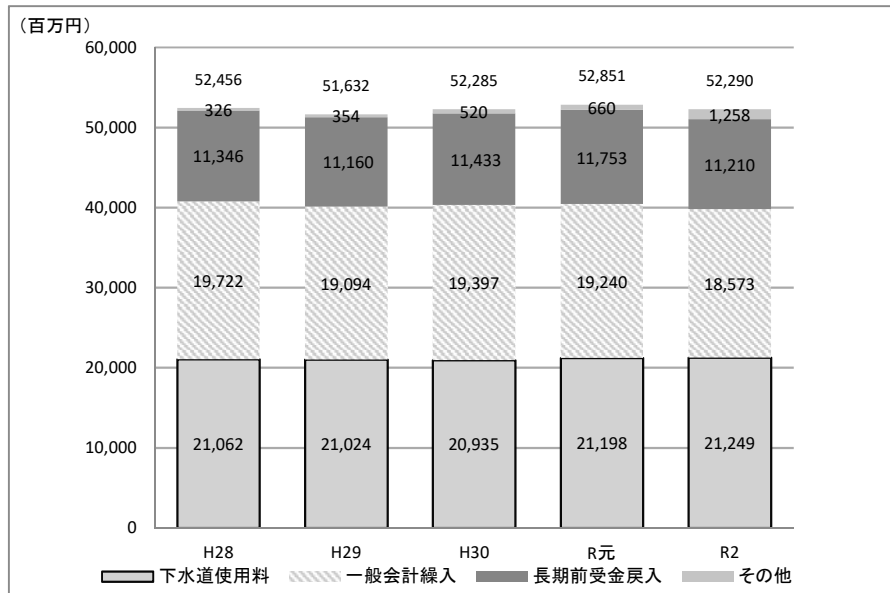
雨水拡充管イメージ



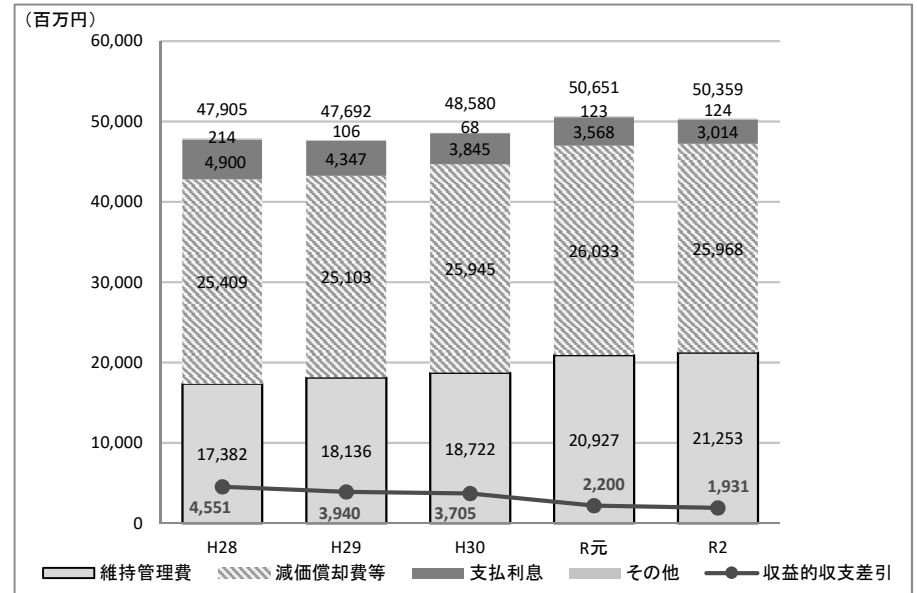
令和2年度整備箇所図

4 過去5年間の傾向 ~H30までは実績、R元は繰越を含む最終予算である。~

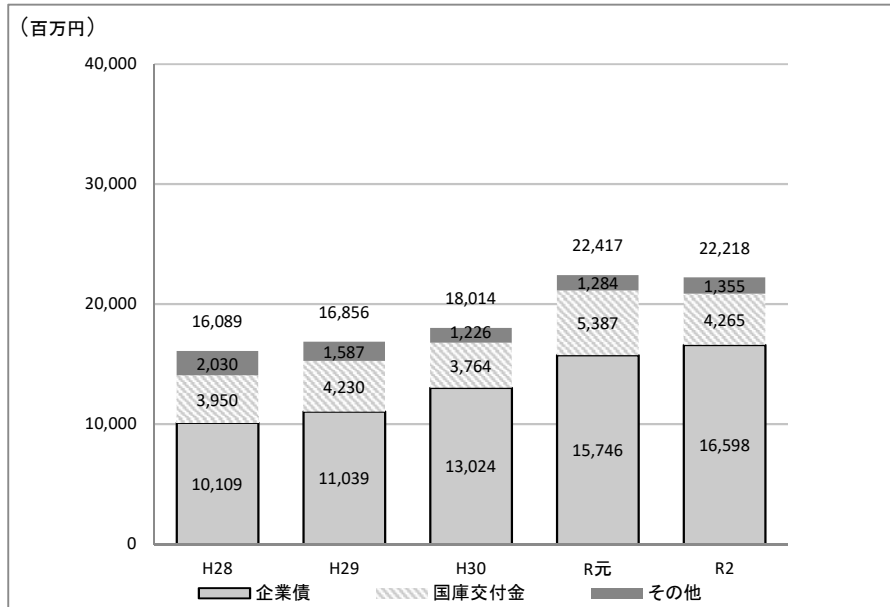
[収益的収入]下水道使用料は横ばい



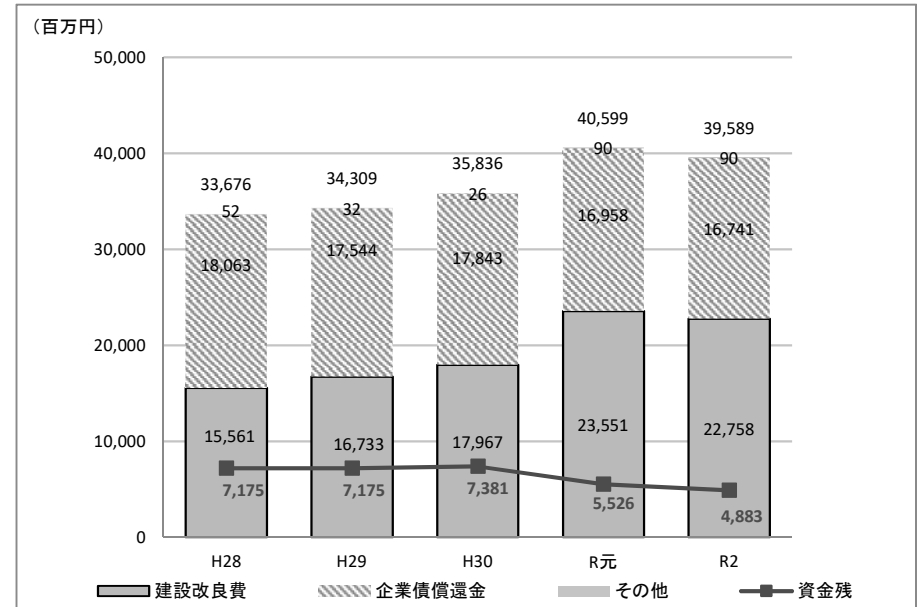
[収益的支出]維持管理費は増加傾向



[資本的収入]企業債は増加傾向



[資本的支出]建設改良費は増加傾向



令和2年度病院事業 予算の概要

資料

6

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2
3	主 要 事 業	3
4	過 去 5 年 間 の 傾 向	4

1 総括表

(単位：千円)

区分	収 入				支 出				収 支 差 引			
	項 目	R2年度予算 A	R元年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	R2年度予算 C	R元年度予算 D	差引増減 C-D	R2年度予算 A - C = E	R元年度予算 B - D = F	差 引 E - F	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入 及 び 支 出	医 業 収 益	23,051,045	22,029,795	1,021,250	医 業 費 用	24,708,724	23,950,121	758,603			
		うち診療収益	22,412,115	21,378,323		うち人件費	11,985,993	11,553,455	432,538			
		医 業 外 収 益	2,344,955	2,402,460	△ 57,505	医 業 外 費 用	579,276	641,879	△ 62,603			
						予 備 費	10,000	10,000	0			
		小 計	25,396,000	24,432,255	963,745	小 計	25,298,000	24,602,000	696,000	98,000	△ 169,745	267,745
		特 別 利 益		432,745	△ 432,745					0	432,745	△ 432,745
		計	① 25,396,000	24,865,000	531,000	計	② 25,298,000	24,602,000	696,000	③ 98,000	263,000	△ 165,000
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,038,000	977,000	61,000	建 設 改 良 費	1,178,905	1,162,773	16,132			
		出 資 金	66,492	81,730	△ 15,238	企 業 債 償 還 金	2,636,095	2,511,227	124,868			
		負 担 金	1,806,508	1,725,270	81,238	予 備 費	1,000	1,000	0			
		計	④ 2,911,000	2,784,000	127,000	計	⑤ 3,816,000	3,675,000	141,000	⑥ △ 905,000	△ 891,000	△ 14,000
出		当年度分損益勘定留保資金等	598,567	338,946	259,621					598,567	338,946	259,621
		合 計	28,905,567	27,987,946	917,621	合 計	29,114,000	28,277,000	837,000	⑦ △ 208,433	△ 289,054	80,621
		過年度分内部留保資金	△ 2,459,260	△ 2,170,206	△ 289,054					△ 2,459,260	△ 2,170,206	△ 289,054
		総 計	26,446,307	25,817,740	628,567	総 計	29,114,000	28,277,000	837,000	⑧ △ 2,667,693	△ 2,459,260	△ 208,433
		長 期 借 入 金	2,700,000	2,700,000	0					2,700,000	2,700,000	0
		再 計	29,146,307	28,517,740	628,567	再 計	29,114,000	28,277,000	837,000	⑨ 32,307	240,740	△ 208,433

※R2年度は当初予算、R元年度は補正後の予算である。

2 業務量

区分	令和2年度予算 A	令和元年度		差 引 増 減				
		予 算 B	決 算 見 込 C	対予算		対決算見込		
				予 算 対 比 (A-B)	増減率 (%) (A-B)/B	決 見 対 比 (A-C)	増減率 (%) (A-C)/C	
入 院	病床数 (床)	672	672	672	0	0.0	0	0.0
	病床利用率 (%)	① 84.5	85.4	81.0	-0.9	-	3.5	-
	延患者数 (人)	② 207,368	210,161	199,131	▲ 2,793	▲ 1.3	8,237	4.1
	1日平均患者数 (人)	568	574	544	▲ 6	▲ 1.0	24	4.4
	新入院患者数 (人)	③ 18,441	17,841	17,968	600	3.4	473	2.6
	平均在院日数 (日)	④ 10.2	10.8	10.1	▲ 0.6	▲ 5.6	0.1	1.0
外 来	延患者数 (人)	⑤ 309,612	300,769	309,612	8,843	2.9	0	0.0
	1日平均患者数 (人)	1,274	1,248	1,290	26	2.1	▲ 16	▲ 1.2

※ 令和2年度予算における一般病棟の病床数は588床、病床利用率は89.9%である。

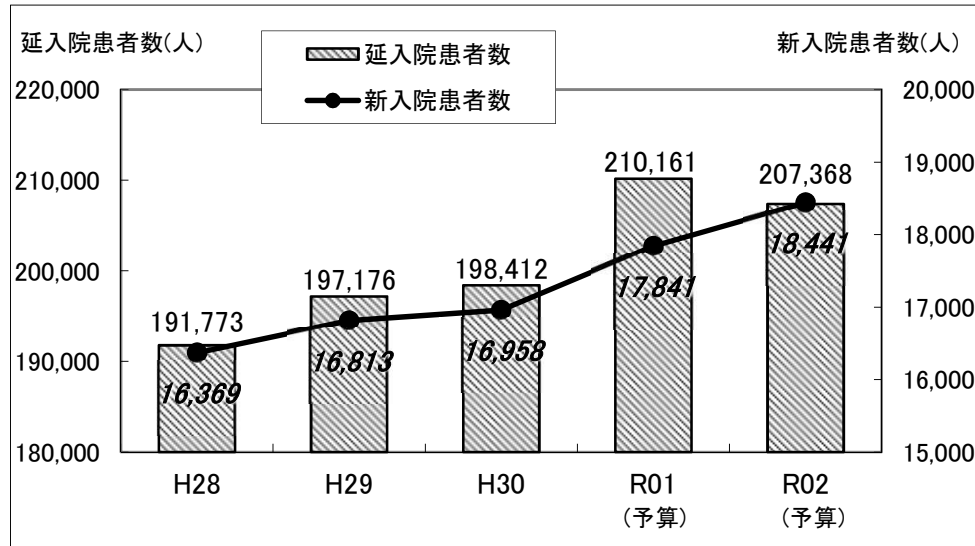
3 主要事業

(単位：千円)

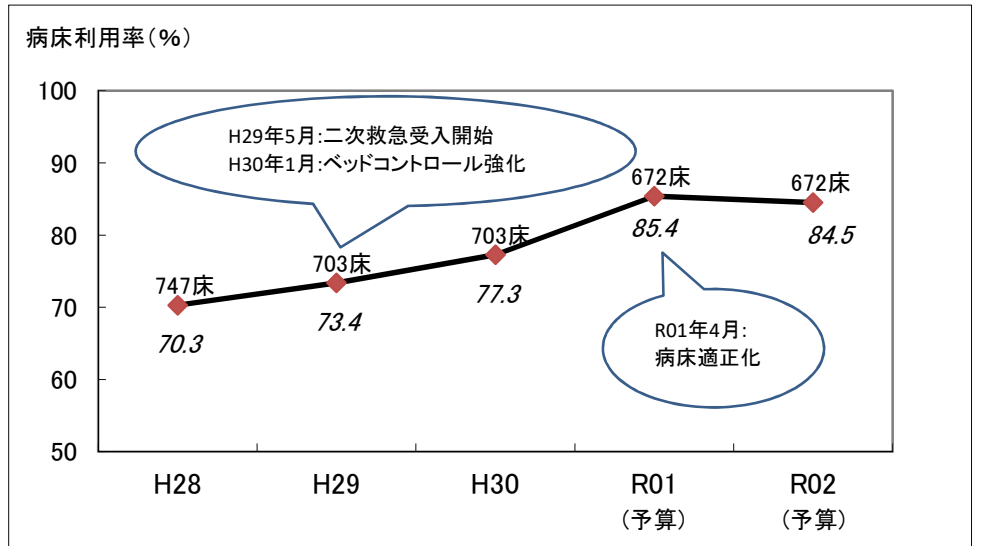
項	目	2年度予算 A	元年度予算 B	差 引 A-B	事業の主な内容
病 院 整 備 費		328,760	157,354	171,406	・総合医療情報システムサーバ室改修工事 76,178 千円
					・ヒートポンプユニット設備更新工事 66,872 千円
					・蒸気配管設備改修工事 37,390 千円
					・その他整備更新工事 148,320 千円
医 療 機 器 購 入 費 等		850,145	1,005,419	△ 155,274	・リニアック（高精度放射線治療装置） 490,754 千円
					・その他医療機器購入分等 359,391 千円
計		1,178,905	1,162,773	16,132	
財 源 内 訳	企 業 債	1,038,000	977,000	61,000	
	一 般 会 計 出 資 金	66,492	81,730	△ 15,238	
	そ の 他	74,413	104,043	△ 29,630	

4 過去5年間の傾向

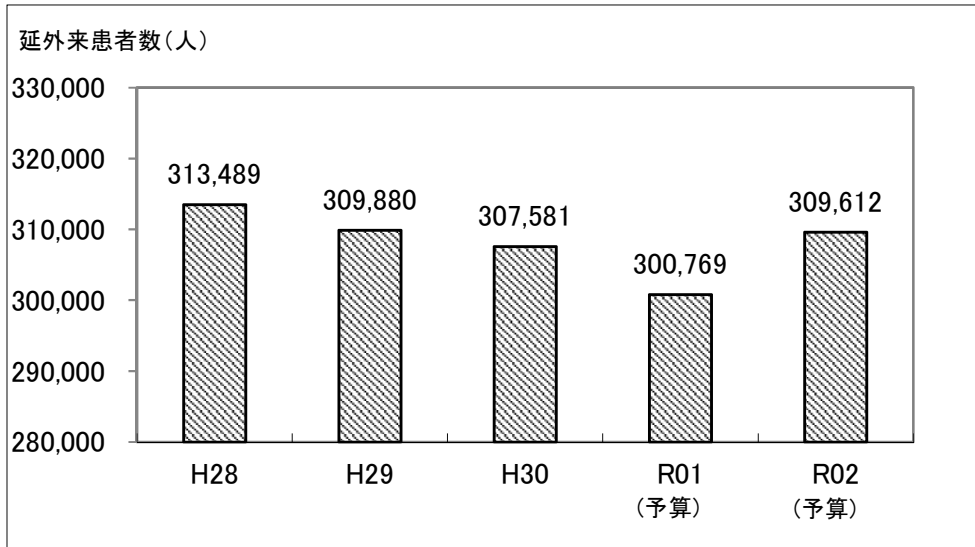
■ 延入院患者数・新入院患者数の推移



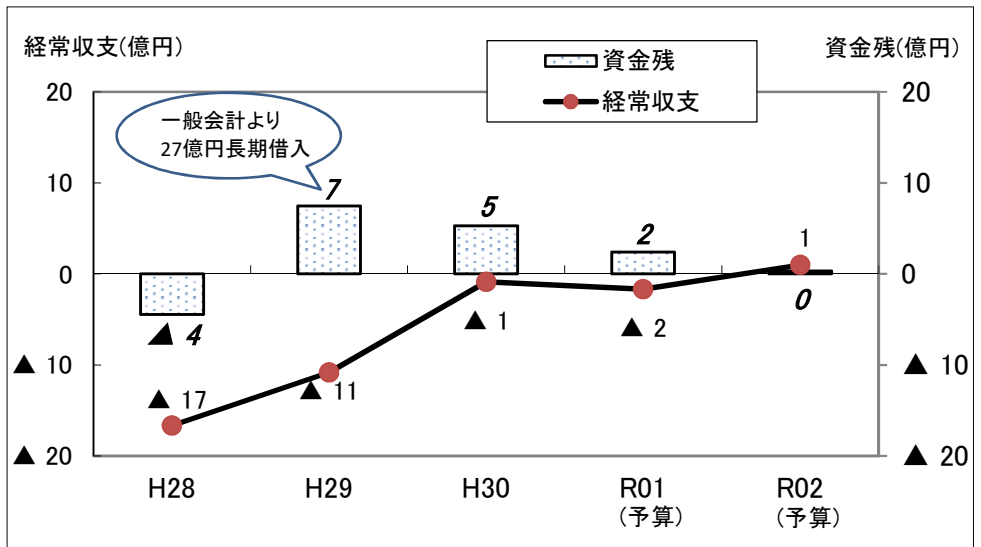
■ 病床利用率の推移



■ 延外来患者数の推移



■ 経常収支・資金残の推移



※ 延外来患者数には、入院中に他科を外来受診した患者数を含まない。